別記第１号様式（第４条関係）

研　修　計　画

令和　　年　　月　　日

　熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

　住　所：

　ﾌﾘｶﾞﾅ ：

　　　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

熊本県就農準備資金交付要項第４条の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、新規就農者育成総合対策実施要綱の規定を遵守し、就農するため研修に励むことを誓約します。

また、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを連帯保証人の署名、捺印を添えて誓約します。

１　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期(就農予定時の年齢) | 年　　　月(　　　　　　歳) |
| 就農形態 | １．□独立・自営就農□新たに農業経営を開始※１□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２□親の農業経営を継承※３　　 □全体、□一部２. □親元就農※４□親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営□経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開始する予定時期　　　年　　月３. □雇用就農 |
| 経営面積※５飼養頭羽数 |  a・頭・羽 （合計） | 農業所得目標※５ | 万円/年 |
| 経営内容※５ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※１　非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４　三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農の場合は記入不要）

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※６

|  |
| --- |
|  |

※６　要綱別記２第５の１の（１）のイの（エ）の場合は、ａ及びｂ について記載する。

４　計画を達成するための研修※７

1. 研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | 所 在 地 |  |
| 専　攻　・営 農 部 門 |  | 研修期間 | 年　 月　 日　～　 年 　月 　日 |
| 研修内容 |
|  |

※７　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

1. 交付対象となる研修期間

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

５ その他

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | * 締結している
* 締結していない
 |
| 研修受け入れ先と研修生の親族（３親等以内）関係 | □　親族である* 親族ではない
 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当） 等） | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |
| 過去に準備型、就職氷河期世代の新規就農促進事業（令和元年度補正予算、令和２年度補正予算）による資金の交付 | * 交付を受けたことがある
* 交付を受けたことがない
 |
| 傷害保険の加入 | * 加入している
* ４の②の交付期間の開始日までに加入する
* 加入しない
 |
| 前年の世帯全体の所得※８ | 　　万円　　　 |
| 生活費確保の観点から資金を必要とする理由（前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合のみ記入） |
|  |  |
| *※本欄は交付主体等の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

※８　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」とは、地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額」。

６　連帯保証人※９

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所氏　名(生年月日：　　　　年　　月　　日) | 印 |

※９　連帯保証人氏名を自書する。また、連帯保証人は成人(20歳以上)であることとし、連帯保証人の印鑑登録証明書を添付する。

添付書類

別添１：受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類を添付(様式不問)。

別添２：誓約書

別添３：履歴書

別添４：離職票の原本（離職票が発行されていない場合は不要）、国民健康保険証の写し

別添５：確約書（研修終了後、親元就農する予定の場合）

別添６：身分証明書（運転免許証等の生年月日が確認できるもの）の写し

別添７：個人情報の取り扱いに係る確認書

別添８：傷害保険に加入している場合は傷害保険証書の写しを添付。交付対象となる研修期間が開始するまでに加入予定の場合は、加入を検討している傷害保険の内容がわかるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを交付主体に提出すること。

別添９：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情を説明する書類を提出すること。）

別添１

研　修　実　施　計　画

１　研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月 | 研修時間 | 内　　　　　　　　容 |
| 年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２　習得する技術

　・

　・

　・

　・

上記の研修内容で研修を実施します。

令和　　年　　月　　日

研修先名称

住　　所

電話番号

※上記内容が記載された研修実施計画等であれば、本様式に限らない。

別添２

誓　　　約　　　書

　　熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

　私は、熊本県就農準備資金の交付申請を行うに当たり、次の事項を誓約し、県が必要な場合には、熊本県警察本部に照会することについて承諾します。

１　私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号、以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団及び同法第２条第６号に規定する暴力団員ではありません。

また、これら暴力団及び暴力団員と、社会的に非難されるような関係を有しておりません。

２　私は、暴力団の組織の維持及び拡大に資するような暴力団に有益な行為を行いません。

３　上記事項に反する場合、許可の取り消し等、熊本県が行う一切の措置について異議、苦情の申立を行いません。

令和　　年　　月　　日

氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

（自署の場合は不要）

別添３

履　　歴　　書

１．氏名等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （ふりがな） |  |  |
| 住　所 | 　〒□□□－□□□□ |
| （ふりがな） |  |
| 連絡先 | 　〒□□□－□□□□ |
| （ふりがな） |  | 生　年　月　日 | 年　齢 | 性別 | 電　話　番　号 |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　印 | 昭和　　年　　月　　日平成　　年　　月　　日 | 　　 歳 | １．男２．女 |  |

２．家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 続　柄 | 生　年　月　日 | 住　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３．学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 　年 | 月 | 学歴・職歴（各別に記入） |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 　年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添５

確　約　書

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

　私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、新規就農者育成総合対策実施要綱の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

　なお、同要綱の規定が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

記

１　就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任や役割を明確に規定すること。

２　就農後５年以内に、当該農業経営を継承する、当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始すること。

（親元就農先）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営主の氏名（法人化している場合は法人名も） |  |
| 経営主の住所（法人化している場合は所在地も） |  |

（当該農業経営を継承する又は当該法人の経営者となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始する予定の時期）

|  |
| --- |
| 年　　　月　 |

別添７

　熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

個人情報の取扱い

　以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |
| --- |
| 就農準備資金に係る個人情報の取扱いについて　交付主体は、就農準備資金の実施に際して得た個人情報について、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。　また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 |
|  | 関係機関 | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村（農業委員会を含む）、農業協同組合、農林中央金庫、日本政策金融公庫、農業共済組合 |  |
|  |

|  |
| --- |
| 　個人情報の取扱いの確認 |
|  「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　 （法人・組織名） 　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

別記第３号様式（第６条・第１３条の２関係）

変　更（継　続）研　修　計　画

令和　　年　　月　　日

　熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

　住　所：

　ﾌﾘｶﾞﾅ ：

　　　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名： 　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　　　月　　　日：　　　歳）

電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

熊本県就農準備資金交付要項第６条（第１３条の２項）の規定に基づき変更（継続）研修計画の承認を申請します。

なお、新規就農者育成総合対策実施要綱の規定を遵守し、就農するため研修に励むことを誓約します。

また、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを連帯保証人の署名、捺印を添えて誓約します。

１　研修を変更（継続）する理由

|  |
| --- |
|  |

２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期(就農予定時の年齢) | 年　　　月(　　　　　　歳) |
| 就農形態 | １．□独立・自営就農□新たに農業経営を開始※１□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２□親の農業経営を継承※３　　 □全体、□一部２. □親元就農※４□親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営□経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開始する予定時期　　　年　　月３. □雇用就農 |
| 経営面積※５飼養頭羽数 |  a・頭・羽 （合計） | 農業所得目標※５ | 万円/年 |
| 経営内容※５ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※１　非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４　三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農の場合は記入不要）

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※６

|  |
| --- |
|  |

 ※６　要綱別記２第５の１の（１）のイの（エ）の場合は、ａ及びｂ について記載する。

４　計画を達成するための研修※７

1. 変更（継続）研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | 所 在 地 |  |
| 専　攻　・営 農 部 門 |  | 研修期間 | 年　 月　 日　～　 年 　月 　日 |
| 研修内容 |
|  |

※７　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

1. 交付対象となる研修期間

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

５ その他

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | * 締結している
* 締結していない
 |
| 研修受け入れ先と研修生の親族（３親等以内）関係 | □　親族である* 親族ではない
 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当） 等） | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |
| 過去に準備型、就職氷河期世代の新規就農促進事業（令和元年度補正予算、令和２年度補正予算）による資金の交付 | * 交付を受けたことがある
* 交付を受けたことがない
 |

６　連帯保証人※8

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所氏　名(生年月日：　　　　年　　月　　日) | 印 |

※８　連帯保証人氏名を自書する。また、連帯保証人は成人(20歳以上)であることとし、連帯保証人の印鑑登録証明書を添付する。なお、連帯保証人に変更がない場合は記入不要。

添付書類

別添１：受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類を添付（様式不問）。

別記第４号様式（第７条関係）

熊本県就農準備資金交付申請書

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　印

熊本県就農準備資金交付要項第７条の規定に基づき就農準備資金の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付対象期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 交付申請額 | 千円 |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している　　□　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている□　給付等を受けていない |

添付書類

　・離職票の原本（離職票が発行されていない場合は不要。）

別記第６号様式（第９条関係）

熊本県就農準備資金交付請求書

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所

氏　名　　　 　　　　　印

令和　　年　　月　　日付け農担第　　　号により交付決定の通知があった熊本県就農準備資金として、下記金額を交付されるよう熊本県就農準備資金交付要項第９条の規定に基づき、請求します。

記

請求額　　金　　　　　　　　円

　　資金の振込口座※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 融　関　舗　等　　　金　機　店　名 | 銀行　信用金庫　信用組合労働金庫　農業協同組合信用農業協同連合会　農林中金 | 店・所 | 出張所 |
|  |  | 金融機関コード |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

※　振込口座の通帳の見返しの写しを添付すること。

※　口座番号は右づめで記入すること。

別記第７号様式（第１０条関係）

中 止 届

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

熊本県就農準備資金の受給を中止しますので、熊本県就農準備資金交付要項第１０条の規定に基づき中止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 中止日 | 　　年 月　　日 |
| 中止理由 |  |

別記第８号様式（第１０条関係）

休 止 届

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

熊本県就農準備資金の受給を休止しますので、熊本県就農準備資金交付要項第１０条の規定に基づき休止届を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 休止予定期間 | 年 | 月 | 日 | ～ | 年 | 月 | 日 |
| 休止理由 |  |
| 再開に向けたスケジュール | 年 | 月 | 日 |  |
| 年 | 月 | 日 |  |
| 年 | 月 | 日 |  |
| 年 | 月 | 日 |  |

添付書類

・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）

・被災証明等被災が確認できる書類（災害により休止する場合）

別記第９号様式（第１０条関係）

研 修 再 開 届

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

熊本県就農準備資金の受給を再開しますので、熊本県就農準備資金交付要項第１０条の規定に基づき研修再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 |  年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 研修再開日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |
| 交付残期間 |  年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

別記第１０号様式（第１２条関係）

返還免除申請書

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

熊本県就農準備資金交付要項第１２条の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を申請する理由 |  |

別記第１１号様式（第１３条第１項関係）

研修状況報告書

研修　年目前半・後半(　～　月分)

令和　 　年 　　月　　 日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　熊本県就農準備資金交付要項第１３条第１項の規定に基づき研修状況報告を提出します。

１　研修実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①学んだ内容 | ②習得度 | ③今後の課題 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　就農に向け今後の課題、身につける技術など

|  |
| --- |
|  |

３　就農に向けた準備状況

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |

４　研修時間

|  |
| --- |
| 総合計研修時間：　　　　　　　　　　ｈ |

　　添付書類

　　１．成績表の写し(成績表が発行されている場合)

　　２．出席状況が分かる資料(出席簿の写し、研修日誌等)

別記第１２－１号様式（第１３条第２項関係）

１月～６月分

・

７月～１２月分

（※該当に〇）

就農状況報告(独立・自営就農)

交付終了後　年目　前半・後半(　～　月分)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 　年 　　月　　 日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　熊本県就農準備資金交付要項第１３条第２項の規定に基づき就農状況報告を提出します。

１．独立・自営就農（予定）時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している　　　　 | 　 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない※ | 　 年　　月就農予定 |

　　　　※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２．営農実績報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積（a）・飼養頭数等 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |
| 農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力） | 氏名 | 年齢 | 続柄(法人経営においては役職) | 農業従事日数 | 農業従事時間※ | １年間の農業従事時間 | 担当業務 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | （人／日） |  |

※１日の農業従事時間を８時間で換算。

３．経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績（作業受託面積等） |
|  |  |  |

４．前年の総所得（資金を含む）※

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

※経営開始型又は経営開始資金の交付期間中の者のみ記入。

５．農業経営基盤強化準備金（※）（どちらかにチェックする。）※

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 積み立てている |  |
|  | 積み立てていない |  |

※青年等就農計画または農業経営改善計画（ただし経営開始型又は経営開始資金を受給していない者）の認定を受けた者のみ記入。農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

６．報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

７．研修計画「２　就農時に係る計画」の経営面積・飼養頭羽数、農業所得目標、経営内容および「３　将来の就農ビジョン」の達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

別紙１：作業日誌の写し※１

別紙２：通帳及び帳簿の写し※１

別紙３：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類

（農地基本台帳、農地法第３条の許可を受けた賃貸借若しくは売買契約書、公告の

あった農用地利用集積計画若しくは農用地利用配分計画、特定作業受委託契約書又

は都市農地の貸借の円滑化に関する法律第４条第１項の規定に基づく事業計画の写

しのうちいずれかの書類。）及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りているこ

とが確認できる書類。※１

ただし、既に提出した書類（就農報告や以前の就農状況報告）等から変更がない場

合、省略することができる。

別紙４：農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し※２

※１　研修終了後については、交付対象となる研修期間の 1.5 倍（実施要綱別記２第５の１の（２）

なお書きにより海外研修を実施した場合は５年間）又は２年間のいずれか長い期間及び親元就

農した者が当該農業経営を継承する、該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親

族との共同経営者になる場合を含む。）又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始となる場

合の１回目の報告の際のみ添付する。

※２　認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に

役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

別紙１

作業日誌

（令和　年　月分）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | 作業時間(単位：時間) |
| 　月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  | 合　計 |  |

　※　上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。

別記第１２－２号様式（第１３条第２項関係）

１月～６月分

・

７月～１２月分

（※該当に〇）

就農状況報告(雇用就農)

交付終了後　年目　前半・後半(　～　月分)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 　年 　　月　 　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏名

熊本県就農準備資金交付要項第１３条第２項の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 雇用就農（予定）時期（どちらかにチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない※ | 年　　月就農予定 |

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

1. 雇用先の農業法人等の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

1. 担当している業務

|  |
| --- |
|  |

1. 今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

1. 農作業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

６．報告対象期間における交流会への参加について

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

別記第１２－３号様式（第１３条第２項関係）

１月～６月分

・

７月～１２月分

（※該当に〇）

就農状況報告(親元就農)

交付終了後　年目　前半・後半(　～　月分)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 　年 　　月　 　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏名

熊本県就農準備資金交付要項第１３条第２項の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 親元就農（予定）時期（どちらかにチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している　　　　 | 　　年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない※ | 　　年　　月就農予定 |

　　※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

1. 就農先の経営主の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

1. 担当している業務

|  |
| --- |
|  |

1. 今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

1. 農業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

1. 経営継承(法人の場合は経営者となる)又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始予定時期

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　予定 |

７．報告対象期間における交流会への参加について

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

添付書類

別紙１．作業日誌の写し

別紙２．青色事業専従者給与に関する届出書(変更届出書)の写し(交付対象者にかかる変更が　　　　　　ある場合)

別紙３．家族経営協定等の写し(交付対象者にかかる変更がある場合)

※　親元就農後に当該農業経営を継承する、法人の（共同）経営者となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始することにより独立・自営就農した場合は、それ以降の就農状況報告は、別記第１２－１号様式により行うこととする。

別記第１３号様式（第１３条第２項関係）

継 続 研 修 届

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

継続研修を開始しましたので、熊本県就農準備資金交付要項第１３条第２項の規定に基づき継続研修届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 継続研修開始日 | 年　　月　　日 |
| 継続研修終了予定日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |

別記第１４号様式（第１３条第３項関係）

住 所 等 変 更 届

　　 　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

熊本県就農準備資金交付要項第１３条第３項の規定に基づき住所等変更届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 氏名住所電話番号その他（　　　　　） |
| 変更後 | 氏名住所電話番号その他（　　　　　） |

　　　添付書類

　　　・変更後の住所を証明する書類（住民票、運転免許所、パスポート等の写し）

別記第１５号様式（第１３条第４項関係）

就 農 遅 延 届

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

熊本県就農準備資金交付要項第１３条第４項の規定に基づき就農遅延届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農期限日 | 年　　月　　日 |
| 就農予定日 | 年　　月　　日 |
| 遅延理由 |  |
| 就農に向けたスケジュール | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

別記第１６号様式（第１３条第５項関係）

就　農　届

　　 　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

以下のとおり就農しましたので熊本県就農準備資金交付要項第１３条第５項の規定に基づき就農報告を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 　研修終了日 | 年　　月　　日 |
| 独立・自営就農、雇用就農又は親元就農した日 | 年　　月　　日 |
| 就農形態 | １．□独立・自営就農□新たに農業経営を開始※１□親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２□親の農業経営を継承（□全体、□一部）※３２. □親元就農※４□親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営□親の農業経営とは別に新たな部門を開始経営継承、法人の（共同）経営、又は、新たな部門を開始する予定時期　　年　　月３. □雇用就農　農業法人等の名称・住所・電話番号  |
| 就農地の市町村 |  |
| 経営耕地（a）※５ | 所有地 |
| 借入地 |
| 営農作物※５ |  |
| 経営開始資金の受給※５ | □　有り　　□　無し　　□　未定 |
| 農の雇用事業又就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農資金の活用※６ | □　有り　　□　無し　　□　未定 |

※　下線部は、研修終了後に親元就農し、その後、当該農業経営を継承、法人の(共同)経営者となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始することにより独立・自営就農した場合は「親元就農」とする。

※１　非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４　親元就農時の就農報告の場合のみ記入できる。

※５　独立・自営就農の場合のみ記入

※６　雇用就農の場合のみ記入

添付書類

・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類、農

業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類及び通帳の写し（独

立・自営就農の場合）

・雇用契約書等の写し（雇用就農の場合）

・青色事業専従者給与に関する届出（変更届出）書の写し（親元就農の場合）

・家族経営協定等の写し（親元就農の場合）

別記第１７号様式（第１３条第６項関係）

就 農 中 断 届

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

熊本県就農準備資金交付要項第１３条第６項の規定に基づき就農中断届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断予定期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 中断理由 |  |
| 就農再開に向けたスケジュール | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

別記第１８号様式（第１３条第６項関係）

就 農 再 開 届

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

熊本県就農準備資金交付要項第１３条第６項の規定に基づき就農再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 就農再開日 | 年　　月　　日 |
| 要就農継続残期間 | 就農再開日　～　　年　　月　　日 |

別記第１９号様式（第１３条第７項関係）

離 農 届

令和　　年 　月 日

　　　熊本県知事　　蒲島　郁夫　様

氏　名

下記理由により離農したので、熊本県就農準備資金交付要項第１３条第７項の規定に基づき離農届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 離農日 | 年 月 日 |
| 離農理由 |  |

添付書類

・独立・自営就農者が離農した場合は、農業を廃業したことが確認できる書類

（廃業届、経営資産の売却日の証明書、生産物の最終出荷日がわかる伝票等）

・雇用就農者が離農した場合は、退職したことが確認できる書類（離職票、雇用

保険受給資格者証、退職証明書、社会保険資格喪失証明書等）